

国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議の開催について

平成26年5月13日
内閣府特命担当大臣決定

1. 趣旨

日本国憲法を始めとする重要な歴史公文書等の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から、幅広く調査検討を行うため、「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成員

会議の構成員は、別紙のとおりとする。ただし、会議には、必要に応じ、構成員以外の関係者の出席を求めることができる。

3. 会議の公開等

会議は原則として公開するとともに、議事録を作成し、ホームページに掲載する。

4. 会議の庶務

会議の庶務は、大臣官房公文書管理課において処理する。

5. その他

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議 構成員

いのうえ ゆりこ
井上 由里子

一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

うちだ しゅんいち
内田 俊一

一般財団法人建設業振興基金理事長

<座長> おいかわ しょういち
老川 祥一

株式会社読売新聞グループ本社 取締役最高顧問・主筆代理

かとう ようこ
加藤 陽子

東京大学大学院人文社会系研究科教授

かんど のりこ
神門 典子

国立情報学研究所情報社会相関研究系教授

さいとう かつとし
斎藤 勝利

第一生命保険株式会社代表取締役会長

ながの かずお
永野 和男

聖心女子大学メディア学習支援センター長・教授

まつおか ただあき
松岡 資明

株式会社日本経済新聞社文化部記者

<オブザーバー>

おぎき まもる
尾崎 護

公益財団法人矢崎科学技術振興財団理事長

きくち みつおき
菊池 光興

独立行政法人国立公文書館フェロー

(敬称略、五十音順、役職は平成26年5月13日現在)

「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」開催実績及び予定

- 第1回 ・ 公文書管理・公文書館に関する制度概要
(5月16日) ・ 今後の進め方等
- 第2回 ・ 国立公文書館が対象とする歴史資料の範囲
(6月13日) ・ 展示機能、学習機能
- 第3回 ・ 研修・人材育成機能
(7月10日) ・ 保存機能、修復機能
 ・ 「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査」
 の進め方
- 第4回 ・ 欧州諸国における公文書館等視察報告
(7月30日) ・ 収集機能、情報発信機能、デジタルアーカイブ等
 ・ 中間提言の骨子案
 ・ 「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査」
 の進め方
- 第5回 ・ 中間提言
(8月下旬)